

様式第 6 (第 11 条第 1 項関係)

貯留事業等の許可申請書

年 月 日

経済産業大臣 殿

氏名又は名称  
住 所  
代表者の氏名

下記のとおり、二酸化炭素の貯留事業に関する法律(令和 6 年法律第 38 号。以下「法」という。)第 12 条第 1 項の規定により、貯留事業等の許可を受けたいので、同条第 5 項において準用する法第 4 条第 3 項各号に掲げる書類を添えて、申請します。

記

- 1 申請に係る採掘権の鉱区及び鉱物の種類
- 2 申請に係る採掘権の登録番号
- 3 申請貯留区域等
- 4 貯留事業等の開始の予定年月日
- 5 貯留事業等の概要

備考

- 1 本申請書を書面により提出する場合にあっては、所定の手数料に相当する額の収入印紙を貼ること(当該収入印紙には、消印をしないこと)。
- 2 代表者の氏名の欄は、申請者が法人である場合に記載すること。
- 3 本申請書に添付する法第 12 条第 5 項において準用する法第 4 条第 3 項第 2 号の図面は、申請に係る鉱区との位置関係を明示するものとする。
- 4 この申請書に添付する申請者が法第 5 条第 1 項第 2 号イからチまでのいずれにも該当しないことを誓約する書面には、氏名又は名称及び住所並びに申請者が法人である場合にあっては、その代表者の氏名を記載すること。また、申請者が法人である場合にあっては、当該法人の役員の氏名、氏名のふりがな、生年月日、性別、住所及び役職を記した表を添付し、申請者が個人である場合にあっては、氏名、氏名のふりがな、生年月日、性別及び役職を記した表を添付すること。
- 5 用紙の大きさは、日本産業規格 A 4 とすること。